

書 評

経済学史学会編 『経済思想史辞典』

杉 原 四 郎

はしがき

本書は経済学史学会代表幹事馬渡尚憲の「まえがき」にあるように、1950年4月に設立された経済学史学会の創設50周年記念に出版された。会員数が発足当時のオリジナルメンバー¹⁾の約7倍の850余名に達した学会は、その総力をあげて古代から現代に至る経済思想史を、約1200項目の人物と事項とを最新の研究成果を盛り込んで説明するこの辞典をつくりあげるまでに達した。本書はその意味で経済学史学会の研究水準の総合的表現であるといえるが、同時にそれはわが国現在の経済学の一般的な研究動向を反映したものであるとも見られよう。50年まえのわが国の経済学界では、1934年に創立された日本経済学会の後をうけた理論経済学会が既に発足していたが、マルクス経済学を中心とする経済理論学会は未だ存在せず、その為もあって経済学史学会のメンバーには『剰余価値学説史』を基礎に経済学史を研究する人々が割合に多かった。その後一方では経済理論学会が発足し、他方シュンペーターの『経済分析の歴史』などに基いて近代経済学的なアプローチで経済学史を研究する人々も増加して、経済学史学会の学史研究は研究視角も研究対象と共に多彩化・相対化の傾向をたどってきた。本書にはそうした学史研究を通じてつかまれた現代経済学の理論的・思想的状況がうつつ出されてもいるのである。

本稿はこのような内容と特色をもつ本書を、経済学史学会とともに経済学史の研究を進めてきた

者の一人としての読後感を書き綴ったものである²⁾。

I

前掲の「まえがき」で本書は「古典古代から現代まで」の経済思想史を対象とするとあったが、欧米の場合とちがってわが国の学史は、近世（重商主義）以降からはじめるのが通例であった。また東洋の経済思想はほとんど無視して西欧の経済思想史を中心とする構成が通例（わが国で刊行された学史の著作でも）であったが、「まえがき」で「欧米のみならず日本の経済思想も相当数とりあげた」とある。はじめに古代や中世の、また日本の経済思想史がどのようにとりあげられているかの2点について本書の実状を見てみよう。

ロビンズのLSEでの経済思想史の構成³⁾はA. Anticipationsからはじまり、その前半（Lecture 1—3）でPlaton, Aristoteles, Aquinas and the Scholasticsがとりあげられている。本書は事項の独立項目として「古代」、「中世」はなく、人名の独立項目として「アリストテレス」（有江大介）——（ ）内は執筆者名、以下同様——と「エピキュロス」（喜多見洋）と「トマス・アクィナス」（野尻武敏）と「モリーナ」（奥田敬）と「ナバーロ」（同）の五人があるだけである。アリストテレスの項目の中に彼の師プラトンが出てきて、観会的なプラトンに対しアリストテレスは「経験論的な一元論に傾斜し、プラトンと共に西欧哲学の二大潮流の1つであり、両者の対立は中世の普遍論争

の原型となっている」として、アリストテレスの経済思想とそのマルクス・シュンペーター・ポラニーへの影響をのべ、「現代の経済社会の在り方が問題とされる際に、いまなお批判の視座を提供しつつづけている」と結ぶ。

「トマス・アクィナス」の項目では、13世紀のスコラ学の中でのトマスの学説の特色を、アリストテレスの経済説を引きつぎ発展させた側面を中心に説く(そこにイスラムのアヴェロエスの名が出てくる、人名索引になし)と共に、その基本線はネオ・スコラスティシズムとして現代も生き続けていることを、マリタン、メスナーらのネオ・トミストやシェーラー、ゾンバルト、ハイマンらドイツの学者への影響を指摘しつつ説いている。

アリストテレスやプラトンやトマス・アクィナスの名は、他の種々の事項の中にもでてくる。たとえば「自然法思想」(田中正司)、「正義論」(有江大介)、「労働の思想」(同)、「私有財産思想」(生越利昭)、「徴利論」(奥田聡)、「ディリジズム」(小田中直樹)、「公正価格」(鍛冶直明)などの中に古代や中世の思想が近代を通じ現在にまで種々の影響を及ぼしていることがのべられている。これらの諸項目や「ヘドニズム」(有江大介)、「サラマンカ学派」(大森郁夫)、「プーフェンドルフ」(古川順一)などを併読すると、本書が古代・中世の経済思想についてもかなり豊富な情報をそなえていることがわかるので、そのことを読者につたえる工夫——たとえばアリストテレスやトマス・アクィナスの項目の末尾に他の関連項目を指示するか——の工夫がほしかった。

別稿でのべたように⁴⁾、経済学史学会の創立当初は、欧米の経済思想の研究が中心で、アジアの経済思想は、日本のそれをふくめて、一部の会員の関心を集めるだけであった。それが漸次アジア・日本への関心が会員の中に高まってきていることは、本書からもうかがえる。ただ日本以外のアジアの経済思想への関心は、本書でもまだ限られたもので、イギリスはじめ8ヶ国については経

済思想を概説した独立事項があるのにアジア諸国では日本だけであり、他のアジア諸国については人名の独立項目として中国の厳復(藤井隆)、孫文(区建英)、毛沢東(水上健造)、インドのガンディー(藤井隆至)、マハラノビス(西川潤)の計5名がとりあげられているのみである。今後アジア諸国との学術文化の交流が活発になり、経済思想史の領域でも情報交換が相互間に進むにつれて、この分野の研究がアジア諸国間に発展することが期待される。「まえがき」で韓国の学会との交流がのべられている(ii頁)ことは心強い。

日本については「日本経済思想」(長幸男)で、18世紀以降市場経済の拡大すると共に修身齊家の教学から経済政治を論ずる経世論へ転換した儒学に基づく経済思想が荻生徂徠、海保青陵、本多利明、佐藤信淵、横井正楠らによって唱えられ、他方では町人や農民の側から石田梅岩、懐徳堂の豪商、二宮尊徳、安藤昌益、三浦梅園らによって経済思想が展開されたとされる。そして明治以降欧米経済学の影響をうけつつ、自由主義、保護主義、社会主義、社会政策などが明治時代に順次唱えられたこと、大正、昭和初期、戦時、戦後にはマルクス経済学と近代経済学とが並行して展開され、現在は環境問題はじめ経済思想の革新が喫緊の課題となっていることがのべられている。ここに登場する福沢諭吉以下約50名の経済学者のうち、何人かは独立項目にとりあげられる一方、ここには登場しなかった人物(例えば小島勝治、権田保之助、森本厚吉、蛭川虎三、下村浩など)が独立項目でとりあげられている。原論(近経・マル経ともに)や学史関係の人々が中心だが、統計学や農業経済学の専攻者も多い⁵⁾。

1860年代から欧米経済思想のアジアへの導入がはじまるが、日本への導入は他のアジア諸国にくらべて特に活発であった。西周、津田真道、福沢諭吉、添田寿一、田尻稻次郎、片山潜、和田垣謙三、金井延らのように欧米へ留学した人、フェノロサ(杉本貴志)、ポアソナード、ラーネッド(井

上塚智), ドロップァース (同), マイエット (同), エッゲルト (同) ラートゲン (松尾野裕), らのように来日して経済学を講義した人, あるいはスミスやJ.S.ミル, リスト, ウェーランド, ペリー, コッサ, イリー, ホーセット夫妻, ジェボンズのように明治時代にその著作が邦訳されて広く読まれた人という三つの側面から光をあてて, 導入経路の多種・複雑な様相をかなりくわしく解明している。たとえば「ジェボンズ」の項では1876-81のロンドン大学教授時代「そこに留学中の山辺丈夫等7名の日本人に経済学を教えただけでなく, *Logic*, 1876 (戸田訳『惹穂氏論理学』), *Political Economy*, 1878 (渡辺訳『経済初学』)等の啓蒙書が明治期日本で数多く邦訳され, 日本への論理学・経済学の導入・定着に大きな役割を果たした」とある。また「ホエートリー」の項 (柳沢哲哉) では, 「ナショナル・スクールの読本として広く読まれ, 世界的にも普及した *Easy Lessons on Money Matters*, 1833」は, 「1869年に刊行された渡部温編の英文教科書『経済説略』(1870年に邦訳刊行)にその後半がほぼそのまま再現されている」と説かれている。また松野尾裕は「ラートゲン」の項で彼が「1882年東京帝国大学に招かれ来日, 政治学や行政学等を講じドイツ歴史学派を伝える。1884年から独勉学協会学校の講師を兼務, かわら農商務省囑託として (活躍) ……帰国後は日本研究に努めた」と日独文化交流史の一齣を紹介している。ただし, 「ケアリ」H.C.Carey, (佐々木憲介)の項では, 犬養毅訳『圭氏経済学』(全4巻, 博文堂, 明治17-21年)が出たことや「イーリー」R.T.Ely (西岡幹雄)の項では, 佐藤昌介訳『威氏経済学』, 明治24年のことには言及されていない。なお明治時代に日本から研究者が留学したドイツの大学教授, ロッシャー, シュタイン, プレンターノらの著書が日本に紹介されて読者をもったこと(457, 191, 345頁)ものべられている。

II

本書は(1)「重商主義」(小林昇), 「重農主義」(米田昇平), 「古典派経済学」(羽島卓也)を中心として西欧の16-19世紀60年代頃までの経済思想, (2)「マルクス経済学派」(山田鋭夫), 「マルクス主義」(服部文男), 「マルクス」(宮崎犀一)を中心としてマルクス経済学の, (3)「限界革命」(西岡幹雄), 「限界効用理論」(上宮正一郎), 「限界生産力説」(田中敏弘), 「ケンブリッジ学派」(橋本昭一), 「オーストリア学派」(池田幸弘), 「ローザンヌ学派」(川保雅弘)を中心として「近代経済学」(大塚勇一郎の項目参照)の特徴と発展を主要人物や重要な理論的・思想的・政策的な問題点(論争)などを個別項目でとりあげて, 関連項目を適宜参照すれば学史の大筋が理解できるように工夫されている。Iで指摘したように本書は各国(国家・国民)別の経済思想概説が8項目あるが, そのうち日本の項は既にみたので, 他の7項目について見ておこう。重商・重農・古典・マルクス・近代の5部構成は近代欧米経済学史に関する類書に共通するパターンだが, この5部に配するに7つの各国別通史を以てしたことが本書の特色の一つと思われるからである。

7つの各国別通史はつぎの通りである。(1)「イタリア経済思想」(堀田誠三), (2)「イギリス経済思想」(水田洋), (3)「フランス経済思想」(安藤隆穂・馬渡尚憲), (4)「ドイツ経済思想」(八木紀一郎), (5)「ロシア経済思想」(田中真晴), (6)「北欧経済思想」(橋本比登志), (7)「アメリカ経済思想」(田中敏弘)。これらのうち(2)-(7)は他の類書にもみられる項目だが, (1)は本書ではじめて登場した項目ではなかろうか。それには11世紀の「商業の復活」以来現代のネオリカーディアンに至るまでのイタリア経済思想の歴史が, 1860-70年代を中心にとどられている。あたかもこの時期は日本にとっても欧米経済学導入の昂揚期であって, この時期にわが国で重要な

役割を演じたコッサがイタリアでも当時の活躍の中心人物であったこと(21-22頁、「コッサ」堀田誠三の138頁も参照)が指摘されているのは興味ふかい。「アメリカ経済思想」は、19世紀前半期に形成された「アメリカ体制派」経済学——明治の日本にも影響した——を国民主義経済学として紹介したあと、1880年年以降のアメリカ新古典派経済学とそれを批判的に補完する制度学派の経済学の展開を中心にとどられ、1930年代以後ケインズ経済学の導入と新古典派総会」が支配的となるが、1970年代以降にそれとは異質的な諸潮流が出現して現在にいたることがのべられ、戦後アメリカが世界で占める経済思想の位置の大きさが示唆されている。これに対して「ロシア経済思想」は、18世紀初期以来欧州から自由主義が導入される一方、社会主義がナロードニキとマルクス主義との二派で展開され、20世紀になりレーニンを中心にマルクス主義がその主軸となるが、その後もナロードニキ思想や自由主義的思想が生き残ったことがのべられる。アメリカと北欧の経済思想の項が(3)の近代経済学に関連して読まれるべきであるのに対しロシアの経済思想は(2)のマルクス経済学と並行して読まれてよいだろう。「イギリスの経済思想」はモアの「ユートピア」(1514)からハイエクの「隷従への道」(1944)までのイギリス経済思想の流れを経済理論よりも社会経済思想を中心とどったもので、時代とともに変動する多様な思想を幅広く視野におさめた。スミスとJ.S.ミルについての叙述(17, 18頁)はとくに注目し値する。「フランスの経済思想」は重商主義からレギュラシオンまで、理論と思想の両面にわたって古典派や社会主義や近代経済学のどの領域でもイギリスやドイツと異なる特有の多彩な歩みを展開したフランス経済思想の諸相を二人の筆者が分担してカバーしている。「ドイツ経済思想」は、官房学派——「官房学」およびその代表的な諸論客の人名項目(共に川又祐)を参照——の後英仏経済学導入に対する移入と反発を統合するかたちで

19世紀半ばに成立したドイツ歴史学派の形成と発展、それに対立するマルクスとオーストリア学派の成立とそれらと歴史学派との関係に及び、ドイツ歴史学派の解体期と第二次大戦後西ドイツに残存した伝統的視点——「オイケン」(鉢野正樹)参照——まで論及している。マルクスにある「現実の資本主義的経済の背後に将来実現されるべき生活共同体の基礎を洞見しようとする点は、ドイツ的な思考様式といえるかも知れない」(266頁)という指摘は注目される。

古典派からマル経・近経への展開をどうおさえるかが学史研究の一点であるが、「古典派経済学」(羽島卓也)はリカードらが生涯解決しえなかった難問を古典派は抱えたうえ「労資の階級対立の激化と社会主義思想の台頭という新事態に直面して解体過程に入り、J.S.ミルによって再構築されたが、その理論内容に変質した」とのべている(141頁)。羽島は「価格構成説と価値分解説」でスミスの価値・価格論が一方で価値分解説→剰余価値論へ、他方で価格構成説→生産費説へと二方向に受容・継承されたと指摘し、中村広治(「リカードウ」)は、リカードウ経済学が「一方ではJ.S.ミルと彼を介するマーシャルへの、他方ではマルクスへの影響」を支えたことが「最も重要」として、「労働価値説は前者では生産費説に変容し、後者では労働の二重性を軸に剰余価値論展開の基礎となる」とのべ、限界革命後、とくにケインズの古典派批判以後古典派の「命脈が尽きたかにもえしたが、経済成長論やスラフファの影響で復活、「新古典派とネオ・リカードイアンが対峙する現状」だとする。こう見解にそって、「剰余価値説」(千賀重義)、「生産費説」(水田健)、「生産価格論」(柴田信也)、「利子学説」(馬渡尚憲)や「利潤学説」(出雲雅志)などが展開されているが、リカードウ→マルクスが経済学史の基本線とする見解は本書では相対化された感がある。「窮乏化論争」(河野裕康)や「帝国主義論」(星野中)の既述にも同様のひびきを感じられるが、とくに「恐慌」とか

「恐慌学説」とか「利潤率低下法則」の項目が全くなく、マルクスの恐慌論については、「過剰生産説」や「景気循環説」や「宇野弘蔵」の項目で言及されるにとどまっている(「プラン問題」谷野勝明にも恐慌の文字はでてこない)ことが目につく。日本のマルクス経済学の研究は経済学史研究をもふくめて大正末期からマルクス・レーニン主義の影響をかなり強くうけてきたが、その色彩が現在かなりうすれてきていることが看取される。

Ⅲ

(3)の近代経済学に関しては、「ジェヴォンズ」(井上琢智)、「メンガー」(上宮正一郎)、「ワルラス」(中久保邦夫)のトリオについての伝記・思想・理論的業績をふくめた叙述、「ケンブリッジ学派」(橋本昭一)、「オーストリア学派」(池田幸弘)、「ローザンヌ学派」(川保雅弘)のそれぞれの登場から最近の状態までの解説、今世紀の代表的経済学者「ケインズ」(平井俊顕)、「シュンペーター」(塩野谷祐一)、「サミュエルソン」(大塚有一郎)の解説が、「ケインズ革命」、「ケインズ主義」、「進化経済学」、「新制度学派」、「新古典派経済学」、「新古典派総合」などの諸項目とともに、その学説、影響、現代経済学全般の中での位置づけがなされている。フリッシュ・ティンバーゲンをはじめセンにいたるノーベル経済学賞の受賞者たちの業績をふくめ、最新の近代経済学界の情報については、現時点ではわが国の経済学辞典の中で本書が最もくわしいものの一つかもしれない。ここではだが、近代経済学が産声をあげた1870年代初頭、いわゆる「限界革命」の時代に焦点をあて、そもそもこの時点でどうして限界革命という大転換が生じたのかという経済学史研究上の年来の課題に本書がどのように答えているかという問題を最後にとりあげることにしよう。

限界革命の核となった効用理論が19世紀以来さまざまのかたちで出現していたことは、「限界効用理論」(上宮正一郎)、「コンジャック」(森村敏己)、

「セー」(橋本比登志)、「ベルヌイ」(原田明信)、「ロングフィールド」(柳沢哲哉)らによって説かれているが、西岡幹雄は「限界革命」において、この革命が3人のトリオが「社会的・知的・文化的環境も異なりながら、ほぼ同時期に公表された限界効用理論の確立をもって始まる」とのべ、「限界革命」という語は、この「限界効用理論が生産・分配論で限界分析が定着するまでのおよそ30年間にわたる経済学上の革新」をさすと説く。そしてなぜ限界革命がこの時期に起こったかという問題について、従来の諸説を五つに分けてブラウグの指摘した4つ((1)自律的な経済理論の革新、(2)哲学思想、(3)経済制度の歴史的な変化、(4)社会主義にグッドウィンのあげた経済学者の数学的訓練を受けた専門化をつけ加えたもの)それぞれの当否を吟味した後、「いずれの仮設も単独では限界革命の起源の説明としては決定的とはいえないが、これらを複合的に考察したときは、その起源を全く説明できない仮説とも言い切れない」と含みをのこした解答をしている。

トリオが歴史的文化的背景のことなる地域でバラバラに経済学の原理的研究をはじめたのだから、いづく問題意識や研究経路が異なるのは当然であるが、しかし彼等が経済学の理論的研究に焦点をすえた研究活動をつづけたという点では共通している。だから三者が期せずして同時に新しい理論的スキーマを提出した根拠をたずねるとき、三者の生きたヨーロッパの状況、とくに経済的・政治的状況に着目し、そこに新理論の発生し普及した原因を見出そうとするのは自然であろう。上記の5点のうち(3)と(4)はその点に関する考察であるが、(3)で指摘されている経済社会の消費重視構造の変化は先進国イギリスと後進国オーストリアでは共通した社会経済の変動要因とはならないとして斥けられている。だが英・仏・奥に共通するより大きな社会経済構造の大きな変動がまさに1870年代の10年間に起ったのではないか。それは資本主義全体がイギリスを中心とする

自由主義段階からつぎの段階へ移行しはじめる時期であり、イギリスに代る勢力としてドイツとアメリカが台頭し、基軸産業が軽工業から重工業に移り、同時に起った鉄道と汽船の両方を含む交通革命と共に世界の景気変動の様相も大きくかわり、1873年から世紀末まで続く「大不況期」が発生した時期でもあった。そして社会主義の思想と運動が国際的に定着したのもまさにこの時期だったのである。さらにまたこの時期に経済学という学問の制度化が大いに進み、経済学者の専門的自立化も(数学との結びつきもその一つの現われ)発展する。このような時代の変化の中で、資本主義像の新しい構築が追求され、その原理的革新が経済学者に対して切実に要求されるようになるのだが、こうした世論にこたえるものとして古典派にかわるべき新経済学を指向する限界革命が発生し普及していったと思われる。本書のこの問題に対する解答も、このような巨視的な時代背景の考察を基礎としてそれを、1870年前後に起った革命の発端やそれぞれの学派の展開の様相のより精確な追求に結びつける必要があることをのべたものではないか、と私はうけとめた⁶⁾。

むすび

本書を通覧すると、ヴェテラン・中堅・新鋭の各層の会員から専門分野で実績のある人材を広く動員してバランスのとれた選択でとり上げられた事項・人名を彼らが分担することで充実した内容の中辞典ができあがったと感じる。本論で指摘したいいくつかの特徴をもそなえていて、専門家にも、また高校・大学の学生(「はしがき」ii頁)や一般人にも愛用されることと思われる。最後に書誌的な読後感を二点書きそえておきたい。

(1)本書では事項項目は個々の文献は原則として本文中にあげられ、人名項目の場合は文中に主要著作をあげ項末に全集や著作集をあげるという構成である。外国人の全集・著作集の場合は名称・巻数・刊行年をあげているが、日本人の場合は原

則的には単に『全集』等と記し、巻数をあげるのみで出版社も刊行年もカットされている。同じ中辞典でも本書と岩波の『経済学辞典』(1968, 1992第3版)とくらべると、本書の方がこの点ではずっと簡略化されている。全体の紙数(活字数)が本書の方がはるかにすくないのだから書誌的情報を簡略化するのはやむをえないが、簡略化から生ずる困難さ(たとえば主要著作として何をえらび出すか)をとまなうだろう。また経済思想史辞典なのだから、せめて全集・著作集については、名称、出版社、刊行年ぐらいは外国人・日本人のどちらの場合にも記載してほしかった。

(2)「経済学の制度化」(井上琢智)で、19世紀イギリスの三大評論誌 *Edinburgh Review*, *Quarterly Review*, *Westminster Review*(105, 343, 368, 401頁)やウィルソンが創刊した *Economist*(33, 297頁)、イギリス王立経済学会 *Economic Journal*(95, 106, 307, 378頁)が紹介されるなど、各国の各思想グループ、学会の機関誌がとりあげられているのが目につく(106頁)。ドイツではオイケンらが創刊した *ORDO*(1948)、イタリアでは『統計学一般年報』(1824)、『経済学者雑誌』(1875—78)や『エコノミスタ』(1874—84)以上21頁、北欧では『経済学雑誌』(1899)363頁や新マルサス主義の月刊誌 *The Malthusian*(1879—1921)211頁、アメリカではポスト・ケインズ派の *Journal of Post Keynesian Economics*(1978)365頁やウォーラースティンの創刊した季刊誌 *Review*(1977)46頁などが紹介されている。日本の場合も明治時代の『明六雑誌』255, 280頁や『東京経済雑誌』244頁(1879—1923)、『東海経済新報』(1880—1882)25頁、『東洋経済新報』(1897—)以上281—2頁、河上肇の『社会問題研究』76頁や神戸正雄の『時事経済問題』(1922—1930)79頁などまた平塚らいてうの『青鞥』(318頁)や山路愛山の『独立評論』(416頁)、『労農』(284頁)や、大杉栄の『近代思想』(52頁)、奥むめおの『職業婦人』(54頁)、『唯物論研究』(272頁)などもとりあげられ

ている。経済雑誌が経済思想史の重要な文献であるという認識は外国では A.W.Coats (136頁) などが力を入れて研究して以来高まってきており、我国でも上記の雑誌のほとんどは全巻復刻されてきた⁷⁾。本書でも諸雑誌の関係者の人名項目の中で折角とりあげられているのに、雑誌名は巻末の事項項目にはでてこない。執筆者の意図が読者につたわりにくくなっているのだから、上記の諸雑誌の出ってくる頁数をあきらかにしておいた⁸⁾。

注

- 1) 当時関西大学経済学部のスタッフだった私は堀経夫先生と三谷友吉先生の紹介で経済学史学会に入会した。私はこの辞典の編集助言者の10名のうちの1人で、人名5項目の執筆者でもある。関西大学経済学部では、橋本昭一教授が10名の編集委員の1人であり、関西大学経済学部の現在(又は元)スタッフや出身者たちの中からつぎの11名が人名・事項を執筆している(五十音順)。岡田光正、植村邦彦、重田晃一、杉原四郎、中沢信彦、橋本昭一、松岡保、元木久、柳田芳伸、藪内武司、若森章孝。
- 2) 経済学史学会は創立10年、30年、40年にあたる年に学史学会のそれまでの歴史を刊行してきたが、この辞典に「経済学史学会」という事項を立ててそれらの学史学会史を要約補充しておいてもよかつたと思う。「社会政策学会」(ドイツや日本の)や「経済学クラブ」(イギリス)の事項もあるのだから。経済学史学会に関係ある日本の他の諸学会、たとえば経済学協会(これは「田口卯吉」の項に登場するが、そのことは事項索引ではわからない)、日本経済学会、経済理論学会、社会思想学会、アダム・スミスの会なども、独立項目でなくても事項索引に出てくるような形でどこかの事項の本文に登場することがのぞましい。
- 3) L. Robbins, *A History of Economic Thought*, The LSE Lectures (ed. S.G.Medema and W.J. Samuels), Princeton U.P. 1998.
- 4) 杉原「日本経済思想史研究のこれまでと今」、『経済学史学会年報』第38号, 2000年
- 5) 独立項目となっている日本人の本文の中には、日本経済思想史上言及に値する多くの人物がしかるべき文脈の中で登場してくるが、その名前が巻末の和

文索引にはひろわれていないので、ここでその何人かの出ってくる頁数をかいておこう。岡倉天心(323頁)、上田辰之助(370頁)、加藤弘之(221頁)、黒正巖(255頁)、塩沢由典(329頁)、関孝和(374頁)、恒藤恭(207頁)、中村敬宇(221頁)、夏目漱石(296頁)、二階堂副包(290頁)、西田幾多郎(393頁)、箕作阮甫(255頁)、水田珠枝(394頁)、山崎正一(296頁)など。

- 6) 杉原「1870年代とは何か」住谷一彦・伊東光晴編『経済思想の事典』有斐閣, 1975年, 杉原『素描経済学史』, 同文館出版, 1980年所収参照。
- 7) 杉原『日本の経済雑誌』『続日本の経済雑誌』(日本経済評論社, 1987, 97) 参照。
- 8) 本書が雑誌にこだわっているのが半端でないことを示すために、外国雑誌で本書に出てくるものを若干補足しておこう。ヒルデブランドが創刊した *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 『シユモラー年報』(193頁)、ツェトキンが創刊したドイツ社会民主党の女性機関誌 *Gleichheit* (255頁)、フラクフルト学派の機関誌 *Zeitschrift für Sozialforschung* (336頁)、ハルムスの『世界経済アルヒーフ』、モルゲンシュテルン(オーストリア)の *Zeitschrift für Nationalökonomie* (412頁)、ローウェ・ハイマンの『社会主義新報』(305頁)、ハーバート大学の *Quarterly Journal of Economics* (241, 248頁)、スーイー・ヒューバーマンの *Monthly Review* (213頁)、ヴァージニア工科大学の *Public Choice* (127頁)、ハインドマン(社会民主連盟)の機関誌 *Justice* (294頁)、イギリスのデフォーの *Review* (261頁)、アシュリーの *Economic History Review* (20頁)、フランスではカルトリエの *Cahiers d'économie, politique* (72頁)、そしてロシアではヴァルガの『世界経済と世界政治』(28頁)など。

なお本書170頁に「京都大学の欧文雑誌」とあるのは、戦前からわが国より長く欧米の経済学界に発信してきた唯一の経済学雑誌 *The Kyoto University Economic Review* (1926年7月に京都帝国大学経済学会から創刊、最初は年2回刊だったが1939年から季刊、1944年1月で休刊、戦後復刊した)であることを附記する。

(丸善株式会社, 2000年6月, A5版, 5900円, 497ページ)